

私学助成の増額で高校授業料無償化から、学費全体の無償化へ！

50年間全国で5億9600万筆 — 積み重ねた署名の力でここまで前進しました！

ここまで拡充 私立高校へ通っている家庭への補助

神奈川県では年収750万円未満世帯まで授業料無償に！

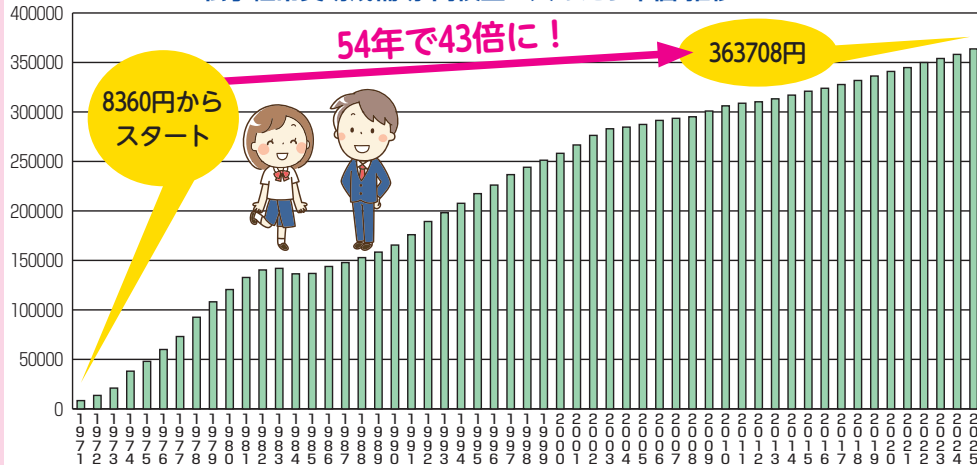
さらに、多子世帯（23歳未満の子ども3人以上）は年収910万円未満まで授業料無償

公立
約112万円

まだ公立と私立でこれだけの学費負担の差があります

一人当たりの教育経費 (国・県からの公費)	県内私立高校 授業料以外の学費 約280,000円	まだまだ多くの 自己負担が…				
	国の 就学支援金を 含む 神奈川県 の授業料補助 468,000円	自己負担 約280,000円	施設費 施設拡充費 etc etc	自己負担 約554,800円	自己負担 約629,200円	
	経常費補助 約370,000円	県：72,000円 国：396,000円	県：349,200円 国：118,800円	23才未満の 子ども3人以上 県：74,400円 国：118,800円	所得制限 撤廃で すべての 高校生へ 国：118,800円	
		各学校への私立学校経常費助成 生徒一人当たり 37万円				
公立高校	対象家庭	生活保護世帯 年収～270万	270～590万	590～750万	750～ 800万	800～ 910万 910万～

私学経常費助成補助 高校生一人あたり単価 推移 '71～'25



①学校への補助金（経常費助成）の大幅な増額を！

①公立高校生一人あたりの学校教育費（公費）

2023(令和5)年度地方教育費調査2022(令和4)年度会計

公立全日制高校生(全国)	一人あたり経費(消費的支出)=税金	112万525円(公的負担)	私費
--------------	-------------------	----------------	----

2022年度：国基準額

家庭(私費)負担⇒112万525円－34万9910円⇒77万615円…(B)

私学経常費助成34万9910円

私立学校学納金2022年度全国平均額⇒59万4684円…(C)

(B)－(C)=17万5931円

公立比31.2%＝税金…(A)

← 就学支援金11万8800円

私学に対し出
されている税金
(A)の額が圧倒
的に少ない！

②私立高校生一人あたりの学校教育費(公費支出分と私費負担分)

2022年度の公立全日制高校生への公費支出額を基準に検証

経常費助成の増額は子どもたちの教育条件（少人数学級、教職員の増員、空調設備の改善など）改善につながります

②さらなる直接助成(就学支援金、学費補助)の増額を！

2026年度から、45万7000円の就学支援金の実現を！
入学金・施設費を含めた学費全体の無償化へ！

〈教育は人間の権利です〉

・ユネスコ（UNESCO：国連教育科学文化機関）—「教育最優先」（1997年勧告）

・国際人権A規約第13条

「種々の形態の中等教育は、…特に、無償教育の漸進的な導入により、一般的に利用可能であり、かつ、すべての者に対して機会が与えられるものとする。」

・子どもの権利条約第28条

「すべての児童に対し、これらの中等教育が利用可能であり、かつ、これらを利用する機会が与えられるものとし、例えば、無償教育の導入、必要な場合における財政的援助の提供のような適当な措置をとる。」

・日本国憲法第26条

「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」



さらに自己負担を減らすには！
高校の学費全体を無償にするには！

(問い合わせ先) 神奈川私学助成をすすめる会

〒231-0062 横浜市中区桜木町3-9 TEL 045-212-5574 FAX 045-212-5575

